

パウエル議長の議会証言は想定内の内容に



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 利下げはデータ次第の姿勢を強調

FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は6日、米連邦議会下院の金融サービス委員会で、半期に一度の議会証言を行ないました。パウエル議長は議会証言で、「政策金利は今回の引き締めサイクルにおけるピークに達している可能性が高い」との従来の見方を維持し、「経済が想定通りに進展すれば年内のある時点で利下げを開始するのが適切になるだろう」と述べました。

パウエル議長は高金利政策の長期化が経済活動や雇用の不透明感を強める一方、早すぎる利下げや過度な利下げがインフレ高止まりを招くリスクにも言及し、当面は経済データを見極めながら慎重に利下げ時期を探る姿勢を示しました。

ポイント② 一段の利下げ後ずれ懸念は一旦後退

1月の米PCEコア物価指数は、足元の物価動向の実勢を示す6か月変化率の年率換算値が2.5%と、3か月ぶりにFRBの物価目標の2%を上回ったこともあり、市場ではパウエル議長がタカ派的な姿勢を示すのではとの警戒もありました（右上図）。実際、FF金利先物市場では24年末までのFF金利の予想利下げ幅の縮小傾向が続くなど、早期利下げ期待が後退している状況でした。ただ、議会証言が市場の想定内の内容となったことで、一段の利下げ後ずれ懸念は一旦収まった形です（右下図）。

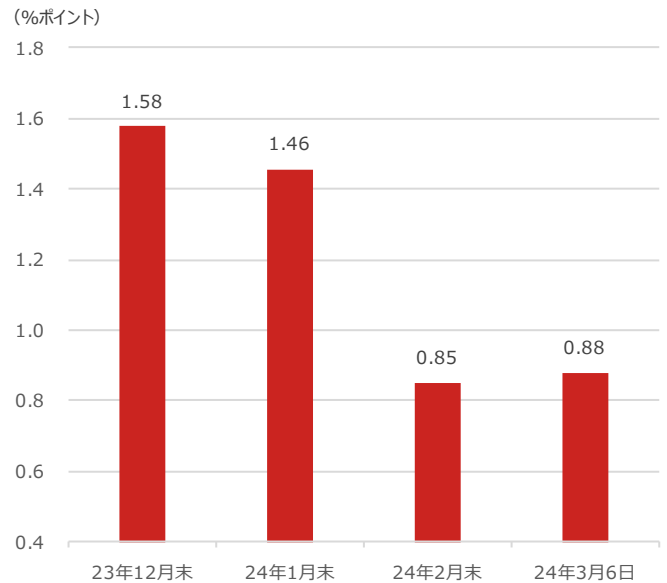
米金融政策をみる上では、19～20日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）が焦点となります。米景気の堅調さが続き、足元ではインフレ再燃懸念が意識されていることもあり（右上図）、FOMC参加者による年内の利下げ見通し（中央値）が現在の3回から2回に縮小する可能性もありそうです。

米PCE（個人消費支出）物価指数・コア物価指数の6か月変化率の年率換算値と米OECD景気先行指数



期間：2013年1月～2024年1月、月次
 ・OECDは経済協力開発機構
 ・米OECD景気先行指数は季節調整済の実数値
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FF金利先物市場が予想する24年末までのFF金利の利下げ幅の4時点比較



期間：2023年12月末、2024年1月末、2024年2月末、2024年3月6日時点
 ・FF金利はフェデラルファンド金利
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。